

市民生活アツプ!

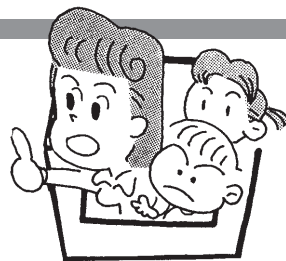
わが街 大阪の未来を 私たちの手で つくるとき

2011年大阪市長選挙に あたってのアピール

Contents

- | | | | | | |
|----|------------------------------------|----|---|----|------------------------|
| 02 | 市民生活の未来と市政の根本が問われる大阪市長選挙の意義と争点 | 06 | 大阪から政治を変え、市民生活の向上をめざす改革ビジョン
・提言1 ・提言2 ・提言3
・提言4 ・提言5 ・提言6 | 13 | 国保滞納者に強引に財産調査、差し押さえ強行 |
| 03 | 市民いじめの「経費削減」をすすめた平松市政の4年間とめざしている方向 | 12 | 資料
WTCについての平松市長語録 | 14 | すすめられる保育所の民間委託 |
| 04 | 橋下知事が唱える「大阪都構想」の危険な狙いとまやかし | | 市営住宅用地売却、新規に建てず。その上家賃減免改悪も | 15 | まだある平松市政で切り捨てられた市民サービス |
| 05 | 関西財界から「評価・期待」される平松市政と橋下府政 | | | 16 | 今後、見直しの対象となっている事業 |

市民生活の未来と 市政の根本が問われる 大阪市長選挙の意義と争点



東日本大震災と原発災害は、政治と行政、社会のあり方、大都市のあり方を根本から問いかけるものになりました。「大災害から住民の命と暮らしをどう守るのか」「原発に頼らない社会は創れるのか」「みんなが人間らしく働き、生活できる社会はどうしたらできるのか」。多くの市民が真剣に考え模索しています。11月に行われる市長選挙は、その問いかけに答えて、大阪市政の根本的な転換の方向を示す大切な選挙です。

前回の市長選挙で市民が選択した方向は、大型開発・同和行政推進と市民犠牲の市政を変えてほしいという願いでした。ところが平松市政はこの願いを裏切って前市政の市民いじめの路線を引き継ぐとともに、大企業を呼び込む開発優先の市政をすすめています。

これに対して橋下・維新の会は、国政の混乱と既成政党への批判とともに、市民いじめを強める大阪市政への市民の怒りを受け止める「改革者」を装って、「大阪市の解体」「大阪都実現」を叫んで市長選挙にのぞもうとしています。そ

の狙いは後で見るように、大阪市の権限と税収、財産を「大阪都」に取り上げ、それを使って関西財界の利益のための大型開発をより大規模にすすめようというものです。今回の選挙を「平松 vs. 橋下」の対決と描く動きがありますが、平松市長も橋下・維新の会も、市民の福祉や暮らしを切捨て、大企業を呼び込む大型開発を市政の中心にすえようとしている点ではまったく同じ方向を向いています。

今市民が求めているのは、こうした方向ではなく、市民の命と暮らしを守ることを最優先にした大阪市政への転換ではないでしょうか。原発から期限を決めて撤退し自然エネルギーの本格的導入への大転換を促進する大阪市政、大震災の教訓を生かした防災と福祉の先進都市、大企業ではなく中小企業を主役とした大阪経済の活性化、こうした方向での大阪市政の根本的な転換をめざして、いまこそ市民が主人公の大阪市政を誕生させましょう。

市民いじめの「経費削減」を すすめた平松市政の 4年間とめざしている方向



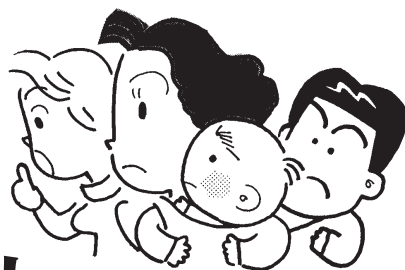
4年前に誕生した平松市長は当選直後に前市長が策定した「市政改革マニフェスト」を継承すると宣言し、難病患者見舞金廃止、夜間中学校の夜食給食の廃止、就学援助制度の改悪など市民向けの施策を切捨てる一方で、国民健康保険料の強権的な徴収などを押し進めました。また「官から民へ」「行政の効率化」の名の下に、公立保育所の民間委託や、市民プールの廃止、市営住宅管理センターの統廃合、区役所税務課の市税事務所への統合などをおこない、また、職員の大幅な削減をすすめる一方で保育士や生活保護ケースワーカーなどの分野では非正規職員を多数採用し、官製ワーキングプアを増大させて来ました。

WTCの破綻処理では「責任の所在を明らかにする」という選挙公約を投げすて市民に1,000億円以上の損害をかぶせた上、スーパー中樞港湾づくりや、北港テクノポート線と一体の夢洲トンネル建設、阪神高速道路・淀川左岸線2期事業の推進、ATCなど三セク3社に対する支援な

ど、前市長時代のムダな大型開発は見直しもなくそのまま引き継いで来ました。平松市政の実態は40年間続いて来た市民不在の「自民・公明・民主によるオール与党」政治そのものです。

平松市長は今年3月「新しい大阪市をつくる市政改革基本方針」を策定し、めざすべき大阪市の行財政の姿として「創造的な産業・経済、持続可能な財政、しっかりした生活保障」をあげています。しかし実際にやろうとしていることは、梅田北ヤードなどの大阪駅前地区と夢洲・咲洲地区を国の進める「国際戦略総合特区」にし、進出企業に対して法人税や固定資産税を減免するなどの優遇措置を講じる一方で、東海道線支線地下化・高速道路淀川左岸線延伸部・地下鉄難波筋線などの巨大開発・インフラ整備をすすめることです。その財源を生み出すために、敬老パスや上下水道料金福祉減免、新婚家賃補助、市営住宅家賃減免などの暮らしに役立つ制度の改悪をめざしており、市民の生活保障とは正反対のことばかりです。

橋下知事が唱える 「大阪都構想」の 危険な狙いとまやかし



橋下知事と維新の会がかかげる「大阪都構想」は、長年続いて来た「オール与党」市政と平松市政を変えて、市民の福祉・暮らしを守り、大阪経済を建て直してほしいという市民の願いに応えるものでしょうか。大阪都という制度は大阪府を大阪都にする一方で、大阪市を解体して都区制度の下での8～9の特別区に分割するものです。都区制度をとる東京都の例では、固定資産税や法人市民税など市税収入の4割が「都」に取り上げられます。大阪市が廃止されますから市営地下鉄や市営住宅、市立体育館などといった市の資産も「都」のものになります。維新の会の設立趣意書には地下鉄や市営住宅用地の資産を金額ではじいた上で「大阪市役所が保有する資産を大阪全体のために活用する」と書かれています。橋下知事は平松市長との公開討論で「(高速道路淀川左岸線延伸部は3,000億円かかって)当然やります。地下鉄を売却してやります」と語ってこの発言をその後も訂正していません。最近では「大阪市が持っている権限、力、お金をむしり取る」とあけすけに大阪都にする狙いを語っています。大阪市の税収や資産を「都」

にとりあげて橋下知事は何をやろうとしているのでしょうか。彼は「僕は・港湾、空港、高速道路、鉄道、海外との国際都市間競争にどうやって打ち勝っていくかという、これを寝ても覚めても考えている」「企業を呼び込み、企業に稼いであげてください…一人当たりの所得を上げる、そして市町村の税収を上げる、上がった税収を福祉医療教育に回す」と言っています。大型開発をやって大企業を呼び込み、大企業が儲ければそのしずくが落ちて来る、これは言い古された、全国でも大阪でも破綻済みの、開発政治・大企業中心の古い政治にはかなりません。

「大阪都構想を実現して区長公選にすれば市民の声が届く基礎自治体ができる」はまったくのまやかしです。維新の会は24区が独立するかのように言って先の市議員選挙で支持を得ました(「〇〇区のこと〇〇区民で決めればいい」)。しかし実際にやろうとしていることは「人口30万人規模の8～9の特別区」に分割することで現在の区が独立することではありません。特別区の区長は選挙で選ぶこととなりますが、特別区に入る税収は大阪市の時と比べて大幅に減り、特

別区には都市計画を決める権限もありません。これは「財源も権限も取り上げて形だけ独立させる（従属国にする）」に等しいものです。「維新の会」は選挙公報で「敬老パスや子ども医療費無料制度などの市民サービスは継続」と書きましたが、税収が大幅に減るなかでその財源保証はどこにもありません。

橋下知事と「維新の会」は、区割りも税財源の配分も、都と特別区の間での行政の仕事の分担も示さず、市民サービスや福祉・教育の財源も明らかにせず、ただ「大阪市を変える」

と主張して支持を集めています。府議会で過半数の議席を得たらさっそく、広範な府民が民主主義に反すると声を上げているのに、「君が代」起立強制条例や府議会定数の大幅削減を強行しました。橋下知事は資金集めパーティで「今の日本の政治で一番重要なのは独裁。独裁と言われるぐらいの力だ」と言っています。こうした橋下知事の手法は、民主政治とはほど遠い、市民にとって大変危険なものだと言わなければなりません。

関西財界から 「評価・期待」される 平松市政と橋下府政

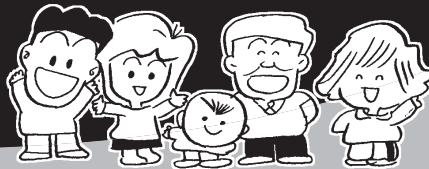


平松市長と橋下知事の市政・府政運営を関西財界はどう評価しているのでしょうか。関西経済同友会は5月に出した「提言」で、「財政再建や府政市政の改革分野については府市ともに一定の成果が見られる」「府と市は昨年度『成長戦略』をそれぞれ策定し、その実現に向けて国の国際戦略総合特区の申請を行おうとしている」と大いに評価し、「大阪・関西がグローバルな都市競争力を高める」ために「大阪府・大阪市が戦略的な

自治体経営の先駆者となることを期待したい」と述べています。

財界から見れば、橋下知事も平松市長も、財界の意向に沿って大阪市を「住民福祉の機関」から「大企業の儲け応援の機関」に変質させる担い手として評価・期待できるということではないでしょうか。

大阪から政治を変え、 市民生活の向上をめざす 改革ビジョン



提言

1

「原発からのすみやかな撤退と 自然エネルギーの本格的導入」を めざす先進都市に

東京電力福島第一原発の放射能漏れ事故は、日本と世界の人々に大きな衝撃をあたえ、原発に依存したエネルギー政策の転換を求める世界的な流れが強まっています。関西電力の福井原発に電力を依存している大阪市が、「原発からの撤退と自然エネルギーの本格的導入」をめざす先進都市になることを宣言すれば、日本のエネルギー政策を地方から変える大きな力となります。

1

筆頭株主として関西電力に、
原発からのすみやかな撤退と
自然エネルギーによる
電力供給強化を求めます。

2

太陽光発電設備を市の公共施設・
市有地に可能な限り設置し、
公共団体・企業にも設置を求めます。

3

大阪市として、民間住宅への
太陽光パネル設置に独自の
補助金を出し普及を促進します。

4

大阪市として、市民や企業がおこなう
多様な自然エネルギー導入事業を
積極的に支援します。

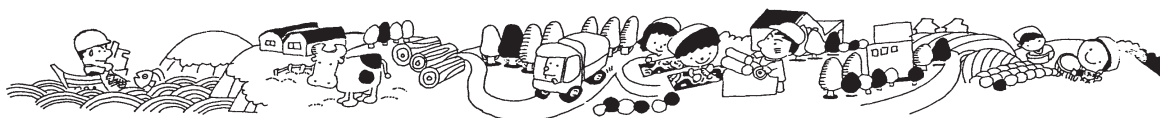
5

「大量生産、大量消費、大量廃棄」
「24時間型社会」などの
エネルギー浪費社会を抜本的に見直し、
人間らしい働き方と暮らしを実現する
ことを通じて低エネルギー社会への
転換を呼びかけます。

東日本大震災の現実を踏まえた 防災先進都市の実現で 災害に強い安心・安全の大阪市に

東日本大震災と巨大津波は被災地の人命と地域社会を根こそぎ奪い去りました。今や、30年以内に70%前後の確率で地震の発生が予測されている南海・東南海地震に備えるだけでなく、東日本大地震の規模で起きる大地震にも備えなければなりません。大阪の地震や津波によるこれまでの被害想定を見直し、安心・安全の街づくりに全力をあげます。

- 1 東日本を襲った規模の大地震と大津波を教訓にした防災計画を市民・専門家とともに策定します。
- 2 防潮堤を越え破壊する大津波を想定し、避難ビル・避難施設の指定、避難先・ルートの周知を急ぎます。
- 3 大阪湾に面した防潮堤や水門を可能な限り液状化や津波に強い「耐震防潮堤」に整備します。
- 4 地下街・地下鉄の浸水対策やタワーマンションの長周期地震動対策を抜本的に強めます。
- 5 直下型大地震に備え、木造密集市街地の解消計画を強力にすすめ、民間住宅の耐震補強に対する補助制度を抜本的に拡充します。耐震化率が50%にとどまる市立高校校舎の耐震化を急ぎます。
- 6 東日本大震災で公務員の果たす役割の重要性が明らかになりました。被災者支援の要となる区役所職員の配置を確保・充実します。
- 7 「公園と緑」の予算を増やし「大阪市緑の基本計画」に実効性を持たせます。緑被率を15%にして、大阪市内の夏の平均気温を0.5度程度下げ、「ヒートアイランド現象」の克服をめざします。



福祉の向上は地方自治体本来の役割、福祉先進都市の実現で、福祉・教育・暮らし向上の大阪市に

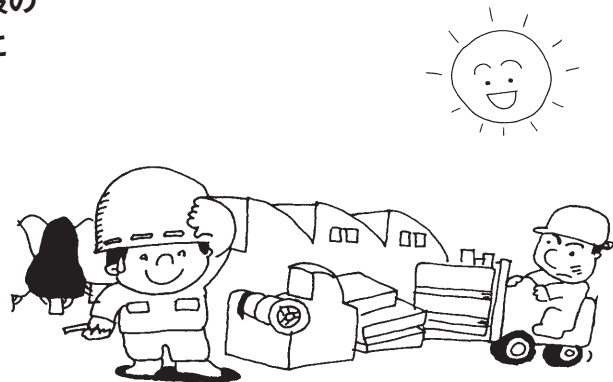
市民の暮らしの向上と福祉や介護、医療の充実は市民の強い願いであると同時に「災害に強い街づくり」の要です。住民の福祉を増進させる地方自治体としての本来の役割を果たす大阪市役所を実現するとともに、福祉、医療、教育の分野で雇用を増やして大阪経済の成長に貢献します。

- 1 高すぎる国保料・介護保険料を引下げます。生活困難者への減免制度を拡充します。
- 2 保険料滞納者への一律の財産調査は中止し、保険料・市税などの強権的な徴収は改めます。
- 3 敬老パスと上下水道料金減免制度は存続します。高齢者などの移動権を保障している赤バスは廃止せず、真に必要な路線は拡充するなどの改善をし、広く市民が利用できるものにします。
- 4 子育て環境を整え、少子化対策をすすめます。子どもの医療費助成は自己負担金なしで中学校卒業まで拡充します。すべての子どもを対象とした放課後の健全育成事業である「児童いきいき放課後事業」の内容を拡充します。
- 5 児童虐待の根絶をめざし、児童福祉司を抜本的に増員します。
- 6 公立保育所の民間委託は中止して増設し民間保育所への援助も拡充して入所待機児をゼロにします。
- 7 大阪市の責任で学童保育を実施します。
- 8 30人学級の実現で、どの子どもも成長する教育をめざします。保育室・教室へのエアコン設置と中学校給食の条件整備を行い直営・自校炊飯方式で早期に実現します。小学校に学校警備員を置きます。
- 9 特別養護老人ホームやデイサービスなどの介護施設の増設をすすめるとともに、区役所を「医療、介護、福祉など、命と暮らしを支えるネットワーク」の拠点とし、その機能を抜本的に強化します。
- 10 最後のセーフティネットとして機能する生活保護行政をすすめるとともに、ケースワーカーの増員による生活保護実施体制の強化によって貧困ビジネス対策を強化します。

大企業呼び込み型の成長戦略を 転換し、中小企業を主役にした 大阪経済の成長をめざします

「大企業呼び込み型」の成長戦略は、北港テクノポート計画で明らかなように、莫大な売れ残り事業用地と借金を残しただけではなく、雇用も中小企業の仕事もほとんど増やしませんでした。大阪経済の主役である中小企業を応援してこそ、大阪経済は力を取り戻します。

- 1 中小企業を大阪経済の主役として位置付け、「大阪市中小企業振興条例」を制定します。
- 2 金融、技術開発、販路拡大など中小企業の経営支援策を強めます。
- 3 不況で苦しむ町工場を守るため、貸し工場への家賃補助、遊休工場などの固定資産税減免を実施します。
- 4 地震・津波対策を強め、市営住宅や学校・公園や福祉施設の整備など生活密着型の公共事業に切り換え、中小企業へ分離・分割発注をすすめます。
- 5 千葉県野田市や川崎市で実現した公契約条例を制定し、不当な賃下げやダンピングを防ぎ、公共事業の公正な発注ルールを確立するとともに、大阪市が発注する事業で働く労働者に最低賃金1時間あたり1,200円以上を実現します。中小企業が受注した場合には必要な援助を検討します。
- 6 福祉・防災・環境に役立ち、経済波及効果も高い住宅リフォームへの助成条例をつくります。



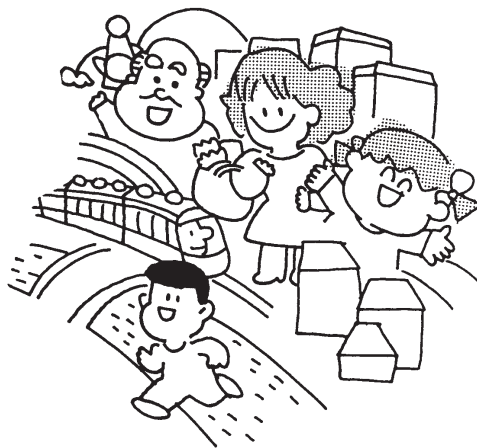
市民要求を実現する 「財源の確保」と「財政運営」の提案

大阪市は、公債費や生活保護費などがふくらみ、平成30年度までに累計で1,200億円の「収支不足」が生まれて財政運営ができなくなると言って福祉や市民サービスを削ろうとしています。しかしこれは二重に市民をごまかす議論です。「財政危機」の最大の原因は、生活保護費等の増大にあるのではなく、大型公共事業の借金返済と大失敗した大型開発の赤字穴埋めが平成30年度までにピークを迎えるからです。大阪市は国の言いなりになって1990年代に公共投資を1980年代の2倍にしました。安倍野再開発やUSJ区画整理などの大型開発をすすめて大赤字をつくり、これらの借金返済（公債費）と赤字穴埋めが1,200億円もの「収支不足」の本当の原因です。しかし、この「収支不足」は借金返済のために積み立てている公債償還基金を活用すれば、福祉や市民サービスを削らなくても乗り越えることができます。

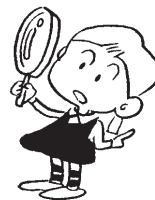
「収支不足」のもう一つの原因は、自民・公明の小泉内閣がすすめた「三位一体改革」です。その際の「税源移譲」と「国庫補助金削減」によって差引1.7兆円、地方交付税の削減で5.1兆円、あわせて6.8兆円もの地方財源が削られました。これを回復させれば「収支不足」を小さくすることができます。

- 1 「1,200億円の収支不足」については、税金の浪費を見直したり未利用地の売却を増やしてもっと小さくします。それでもなお残る「収支不足」は、借金返済のために積み立てている公債償還基金（ピーク時4,321億円）からの一時借入で対応します。この一時借入は平成31年度以降短期間に返済します。

- 2 国に、「三位一体改革」によって削られた国庫補助金に見合う税源移譲をおこなうよう要求するとともに、削られた地方交付税を元に戻すことを、強く求めて行きます。



大阪市政を市民が参加して チェックできる住民自治の 新しいシステムをつくります



橋下知事は「大阪市は基礎自治体としては大きすぎて、市民の声が届かない市政となっている」などとして、大阪市を分割して都区制度にし、区長公選にすればすべて上手くいくと言い、平松市長はこれに対抗して、大半を区長が任命する区政会議をつくれれば住民自治が拡充すると反論するなど、大都市の住民自治のあり方が大きな争点となっています。

大阪市は100年以上の歴史を持ち、大都市としての力を活用して、地下鉄や市バス、上下水道などを整備し、大阪港も建設して港湾都市となり、大阪城や中之島公会堂、天王寺動物園などの文化施設も整備して来ました。24の行政区も歴史的に市民のコミュニティの場として定着しています。

大都市は規模を大きくすることで市民生活を便利にして来た一方で、規模が大きくなればなるほど市政が市民から遠くなるという相矛盾する問題を抱えています。しかし、世界の大都市で「大きくなったから分割」した例はなく、どこでも「民意を反映する」仕組みづくりの努力がされています。

橋下知事の「大阪都構想」の狙いは、上からの押し付けによる大阪市の分割・再編であり、区長公選も分割・再編のための方便でしかありません。

私たちは、情報公開をいっそうすすめ開かれた一体的な市政運営と市議会によるチェックを基本としながらも、議員だけに市政のチェックを任せるのではなく、コミュニティの場である行政区の規模で市民が、区政だけでなく、その区における市政全般をチェックすることができる仕組みが必要だと考えます。

- このアピールに基づいて、大阪市に向けた要求、大阪市政に関する問題、今後の取り組みなどを各地域や団体で話し合ってください。



- このアピールで取り上げていない分野の問題なども、今後情勢の推移を見て政策化していきます。そのためにも、このアピールについてのご意見をお寄せ下さい。

WTCについての平松市長語録

「金融機関に対しては、市長が先頭に立って債権放棄を含めた交渉をする。すべての問題を解明し、情報公開することで、責任の所在を明らかにしたい」（2007年11月2日 付読売新聞 「立候補予定者座談会」）

「特定調停を承認した当時の市議会の責任も当然問われる。徹底的な情報公開で、まず責任の所在をはっきりしたい」「いつまでも引きずりたくない。二次破綻する前に、金融機関に債権放棄を迫るなどあらゆる努力をして最終処理を急ぎたい」（2007年11月19日 朝日新聞夕刊）

市営住宅用地売却、新規に建てず。 その上家賃減免改悪も

●入居者希望無視して住宅抑制

年度	売却面積(m ²)	売却金額	入居倍率 ※
2005	6,150	12億円	24.8
2006	2,648	5億円	32.3
2007	3,894	12億円	35.5
小計	12,692	29億円	
2008	7,332	21億円	29.3
2009	6,514	27億円	28.2
2010	10,106	17億円	26.6
小計	23,952	65億円	

平松市政

※一般世帯向け空家

● 家賃減免改悪による実例

入居者構成	収入(年)	現在家賃	改悪後
母(79歳) 長男(42歳)	年金115万3800円 給与73万8900円	5000円 (増額分)	2万6460円 (2万1460円)
夫(76歳) 妻(72歳)	年金161万6898円 給与107万2800円	4000円 (同上)	1万8200円 (1万4200円)
女性(77歳)	遺族年金126万7398円 国民年金33万円	5000円 (同上)	2万3300円 (1万8300円)

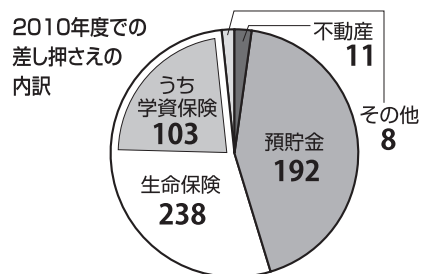
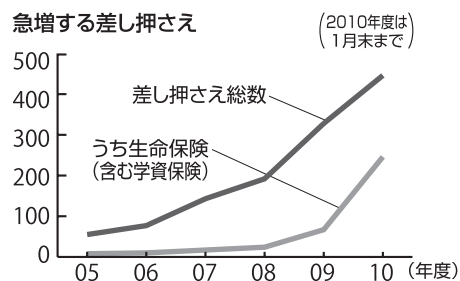
利用者数 3万人→6000人減 1年間で30億円の負担増

国保滞納者に強引に財産調査、 差し押さえ強行

● 財産調査、大半が預金少額

判明財産区分	世帯数	比率(%)
50万円未満 ※	約56,000	93.64
50万円以上100万円未満	1,062	1.77
100万円以上200万円未満	1,083	1.81
200万円以上500万円未満	1,046	1.74
500万円以上1000万円未満	462	0.77
1000万円以上	159	0.27

※「50万円未満」には未判明を含む



すすめられる保育所の民間委託

年度	保育所名	行政区	年度	保育所名	行政区
2007	新家	福島	2009	福	西淀川
	野里	西淀川		下新庄	東淀川
	西加島	淀川		大宮第2	旭
	三明	阿倍野		新北島	住之江
	平野西	平野		田辺東	東住吉
2008	四貫島	此花	2010	松通東	西成
	姫里	西淀川		西九条	此花
	中本	東成		田中	港
	茨田第2	鶴見		木川第2	淀川
	長吉第3	平野		東中本	東成
		東生野		生野	
		茨田東		鶴見	
		平野東		平野	
		西喜連		平野	

2011年度も父母の
反対を聞き入れず
9保育所を民間委託
しようとしている



● つめこみ保育で子どもにしわよせ

「大阪の保育問題資料集2010」より

	定員を超えて入所している子どもの数		0～1歳児の1人当たりの部屋の広さ		最高入所率(%) 2009年度10月以降	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立
大阪市	483人	2,209人	1.65㎡	1.66㎡	134	225
堺市	0人	0人	3.30㎡	3.30㎡	115	125
東大阪市	48人	611人	3.30㎡	3.30㎡	113	125

大阪市では、定員を超えての入所で、赤ちゃんがハイハイするスペースもありません

まだある平松市政で切り捨てられた 市民サービス

廃止または改悪された事業	必要な予算額 (万円以下四捨五入)	影響・人数など
難病患者見舞金(廃止)	1億1246万円	9000人
市民プール3カ所(廃止)	1億480万円	約5万人
高齢者福祉電話(有料化)	5419万円	6001件(基本料金1785円と通話料630円助成を廃止)
学校維持運営費(削減)	12億5700万円	公立のすべての小中学校
夜間中学夜食給食(廃止)	976万円	548人
定時制高校教科書、 市営交通、夜間給食(廃止)	2455万円	1328人
就学援助予算(削減)	2年で2億8100万円	学用品費・通学用品費引下げ 認定事務「厳格」化 早期申請の受付拒否 など
児童いきいき放課後事業 (削減)	4300万円	8万2000人の 保険料500円補助を廃止
住宅管理センター(統合)	1億1000万円削減	京橋・此花→梅田へ統合 西・港・大正→阿倍野へ統合

今後、見直しの対象となっている事業

見直し対象事業	平成22年度予算
敬老優待乗車証交付事業	8,761
新婚世帯向け家賃補助制度	5,078
児童生徒就学援助事業	2,929
体育館・スポーツセンター・プール等運営事業	3,633
重度障害者医療費助成	3,929
民間すまいりんぐ供給事業	2,540
重度障害者等タクシー料金給付事業	942
学校給食に関する事務	914
子育て活動支援事業	663
容器プラスチック収集	738
老人福祉センター管理運営	577
障害者スポーツセンター運営	680
公社住宅事業	42,430
障害者小規模作業所等の運営助成等	639
コミュニティ系バス運営補助	1,586
インキュベーション事業	404
子宮がん検診	395
緊急通報システム	342
私立幼稚園幼児教育費補助	322
民間保育所運営改善	306
胃がん検診	310
など計36事業の合計	91,125

単位 百万円で切捨計上